施策評価シート（令和７年度実績）

施策名　２　希望する子育てができる環境をつくる

施策コード	010002

1. 施策の体系と担当課

第5次総合計画	将来像	1　心豊かな人が育ち　ふるさとに誇りと愛着を感じるまち
主管課	子ども部　子育て支援課	
関係課	子ども部　子ども相談課	

２．施策の目標

10年後の目標

家庭の状況に応じ、希望する幼児教育・保育施設と子育て支援のサービスを選択することができ、子育てと仕事の両立や、子どもが健やかに成長できる環境、親が子育てを楽しめる環境が整っています。
市民の力を活用した地域ぐるみの子育てが進み、さらにきめ細やかな子育て支援ができる体制となっています。

10年後の目標に向かっての主な取組み

市の取組み

〇保育所・認定こども園及び学童保育に係る年度途中も含めた待機児童の解消と、教育・保育の連携を確保するため、ニーズに応じた受け入れ体制の整備を図るとともに、地域に根ざした教育・保育施設づくりを行います。
〇働く家庭などの多様なニーズに対応する保育サービスの充実を図るとともに、市ホームページ等により保育サービスについての詳細な情報を提供します。
〇各認定こども園等で園庭開放、体験教室などを開催し、地域の子育て世帯への支援と通所児童との交流を図ります。
〇新たな教育課題に対応できるよう、教育・保育施設と小学校との連携を推進し、課題解決に共同で取り組む機会を設け、保育教諭と教職員の情報共有に努めます。
〇障害児加配保育士を継続して配置することで、保育を希望する誰もが入所できる体制整備を目指します。
〇子育て世代向けアプリにより、子育て世代に必要な情報の発信を行うとともに、子育て世代の短時間就労の場の提供のため、企業から仕事を受注できる仕組みの構築および運用を行います。

市民・団体・事業所等の取組み

〇家庭や地域・企業が連携し、子育てについて地域全体で支え合う体制づくりを推進します。
〇事業所は、乳児を子育て中の保護者が気軽に外出できるよう、オムツ替えや授乳ができるスペース「赤ちゃんの駅」の設置に努めます。
〇事業所は子育て世代向けの短時間就労の場の提供のため、自宅等で短時間でできる仕事を提供します。

３．施策を取り巻く状況

社会環境や法令等の変化

幼児教育・保育の質・量の充実のほか、保護者の働き方や地域ニーズに応じた保育の提供体制の一層の充実が求められている。また、令和3年9月に医療的ケア児支援法が施行されたことで、医療的ケア児を受け入れるための支援体制拡充が求められている。

新たな市民ニーズ

保育所・認定こども園や幼稚園の保育機能の専門性を生かし地域に開かれた施設として、子育て家庭の多様なニーズに対応できるサービスの充実、就労や地域活動による社会参加と子育ての両立ができるような多様な子育て支援サービスの整備や充実が求められている。また、生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困解消に向けた取組みの必要性が求められている。

４．施策にかかるコスト

			単位	R6予算	R6決算	R7予算	R7決算	R8予算
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		78.78		80.61	
		会計年度任用職員数			70.08		70.06	
	人件費	直接人件費	千円		895,670		962,075	
		間接人件費			11,005		6,550	
	直接事業費			3,899,984	4,078,752	4,122,175	4,095,272	4,418,794
	間接事業費				827		1,528	
	フルコスト				4,986,254		5,065,425	
財源内訳	使用料及び手数料		千円	50,792	50,363	53,159	50,351	35,270
	国庫支出金			1,641,534	1,847,948	1,638,106	1,813,822	1,857,111
	府支出金			860,054	808,637	905,160	896,680	944,646
	市債			77,000	69,800	28,800	28,400	74,000
	その他			76,441	360,531	54,041	382,901	54,558
	一般財源１（＝フルコスト－特定財源）				1,848,975		1,893,271	
	一般財源２（＝直接事業費－特定財源）			1,194,163	941,473	1,442,909	923,118	1,453,209

備考

５．施策の成果指標							
成果指標1		保育所等入所待機児童数（年度当初）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人	毎年度	0	維持	0	0	0	0
成果指標2		教育・保育施設入所率					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
%	毎年度	100	増加	98.3	99.3	100	100
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

６．施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和7年度実績）									
事務事業名	最重要指標	事業費 人件費				方向性		所見	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込）				
幼児教室運営事業 （子支）	児童発達支援延べ利用者数 R7実績 1,884 人 最終目標値に対する達成率 －	4,357	3,626	11,185	9,725	成果	A：向上を図る	移転に伴い実施施設に制限のある中、事業を中断することなく実施できた。	
		51,418	63,325	78,687	0	資源配分	B：現状維持		
保育所等支援事業 （子支）	民間保育所等延べ入所者人数 R7実績 22,129 人 最終目標値に対する達成率 －	2,673,500	3,064,333	3,061,687	3,350,129	成果	A：向上を図る	少子化に伴い、全国的に保育士不足が課題となる中、本市においても保育士確保策を講じ、引き続き良質な保育サービスの提供が行えるよう努める必要あり。	
		10,514	12,124	11,870	0	資源配分	A：資源を拡大		
障害児通所支援事業 （子ど）	R7実績 最終目標値に対する達成率	585,472	703,069	718,257	750,132	成果	評価対象外		
		19,648	27,793	26,773	0	資源配分			
幼稚園支援事業 （子支）	私立幼稚園在籍児童のうち補助金受給者数 R7実績 3 人 最終目標値に対する達成率 －	29,746	1,622	1,894	2,939	成果	B：現状維持	旧制度の幼稚園の減少により対象者も減少する可能性はあるが、今後も申請漏れがないよう丁寧な周知案内が必要。	
		1,785	3,372	2,113	0	資源配分	B：現状維持		
子育て支援事業 （子支）	子育て応援券利用率（当該年度期限分利用率） R7実績 32.2 % 最終目標値に対する達成率 －	20,852	30,541	32,476	37,477	成果	A：向上を図る	利用率向上のため子育て応援券が利用できるサービス内容の検討が必要。	
		6,926	8,206	5,391	0	資源配分	B：現状維持		
めぐりつながりあい事業 （子支）	R7実績 最終目標値に対する達成率	0	0	0	0	成果	評価対象外		
		2,170	3,331	3,949	0	資源配分			
保育所入所措置・賦課徴収事務 （子支）	保育所等入所人数 R7実績 1,820 人 最終目標値に対する達成率 －	3,720	4,349	4,768	5,104	成果	B：現状維持	引き続き適切な入所調整を行うと共に、滞納保育料の減少に努める。	
		28,010	32,453	20,249	0	資源配分	B：現状維持		
認定こども園施設管理事業 （子支）	施設の不具合による事故発生件数 R7実績 0 件 最終目標値に対する達成率 －	34,220	45,401	39,111	43,528	成果	B：現状維持	今後も利用者の安全を保持するため、設備の点検を徹底し、事故のないよう努める。	
		361,282	15,274	7,962	0	資源配分	B：現状維持		
認定こども園運営事業 （子支）	公立認定こども園延べ入園児童数（各月初めの児童数累計） R7実績 3,361 人 最終目標値に対する達成率 84.0%	135,579	112,047	123,900	138,460	成果	B：現状維持	少子化により公立認定こども園の入園児童数が減少傾向にある。集団保育の確保のため、施設の統廃合を検討する必要あり。	
		128,814	505,478	532,367	0	資源配分	C：縮小や統合を検討		

留守家庭児童会運営事業 （子支）	仲よしホーム受入人数		52,884	70,396	64,147	81,300	成果	A：向上を図る	令和7年度は低学年に待機を出さずに運営できたが、今後は学校の協力を得つつ、いつの申込であっても低学年に待機児童がでないような仕組みづくりが必要。
	R7実績	813 人							
	最終目標値に対する達成率	－	178,457	215,184	275,272	0	資源配分	B：現状維持	
重層的支援体制整備事業 （子支）	子育て支援センター４館利用者の合計人数		0	31,472	37,847	0	成果	A：向上を図る	市立子育て支援センターにおいては整った環境とは言えない中でも職員の工夫等により継続的な運営ができた。
	R7実績	10,276 人							
	最終目標値に対する達成率	－	0	2,361	3,992	0	資源配分	B：現状維持	

７．施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	概ね達成できている
構成事務事業に課題はないか	特になし
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	特になし

８．今後の方向性	
担当部長の所見	共働き家庭の増加や核家族化による子育て世帯の孤立等により、求められる子育て支援施策がますます多様化している。今後、アンケート調査を行う等、よりニーズにあった子育て支援施策の構築が必要。
担当副市長の意見	行政が地域とともに子育て世帯を支え、地域の絆を構築していくことは、今後益々求められることになると思われます。結婚、妊娠、出産、子育てとそれぞれの場面に応じた環境整備や支援策を講じる必要がある。